

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第79期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 中央可鍛工業株式会社

**【英訳名】** CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 武山尚生

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記  
の本社事務所及び日進工場で行っております。

**【電話番号】** <052>361-3141

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 事務部門統括  
武山直民

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県日進市浅田町平子4番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

**【電話番号】** <052>805-8600

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 池田道則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	16,898,952	18,255,635	19,874,163	21,094,639	22,464,437
経常利益 (千円)	700,482	409,351	1,057,468	1,122,472	921,845
当期純利益 (千円)	352,688	260,898	214,814	609,519	614,496
純資産額 (千円)	11,475,766	11,603,596	12,516,482	13,665,575	13,655,610
総資産額 (千円)	17,185,267	18,377,668	20,203,237	20,690,004	20,885,263
1株当たり純資産額 (円)	766.62	775.76	828.06	856.11	859.43
1株当たり当期純利益 (円)	21.90	16.02	13.14	40.28	39.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	63.1	62.0	63.7	63.3
自己資本利益率 (%)	3.12	2.26	1.78	4.74	4.65
株価収益率 (倍)	16.58	23.28	54.12	13.55	10.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,853,971	1,305,349	1,969,782	1,411,437	1,899,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,773,924	1,179,020	2,992,402	1,773,988	1,680,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,358	979,733	355,700	199,318	151,705
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,073,581	3,179,643	1,958,492	1,407,488	1,768,025
従業員数 (名)	526	542	620	747	822

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第77期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
 4 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	16,425,362	17,750,904	19,369,109	20,338,610	21,502,645
経常利益 (千円)	565,555	242,158	869,681	896,704	579,026
当期純利益 (千円)	299,746	176,826	130,716	543,263	338,273
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	10,530,131	10,593,217	11,186,654	11,705,050	11,506,489
総資産額 (千円)	15,409,933	16,345,780	17,825,630	18,243,128	18,338,430
1株当たり純資産額 (円)	703.53	708.39	738.86	760.14	747.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.54	10.70	7.61	35.89	21.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	64.8	62.8	64.2	62.7
自己資本利益率 (%)	2.89	1.67	1.20	4.74	2.91
株価収益率 (倍)	19.58	34.86	93.17	15.21	18.21
配当性向 (%)	43.15	74.77	105.12	22.29	36.41
従業員数 (名)	426	424	437	484	520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社及び関連当事者1社にて構成され、ダクタイル鋳鉄品(自動車部品・産業機械部品)・鋼製家具等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従来、「自動車及び車両部品関連事業」「金属椅子及び椅子部品関連事業」「その他の事業」と表示しておりましたが、「その他の事業」の重要性が増加したことを考慮し、当社グループ事業の展開をより適切に把握するため、当連結会計年度より、「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」として表示しております。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車及び車両部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品(自動車部品) ..... 当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鋳造(株)(関連当事者)、第一鋳造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。

また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学工業(株)(関連会社)に下請けさせ、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。

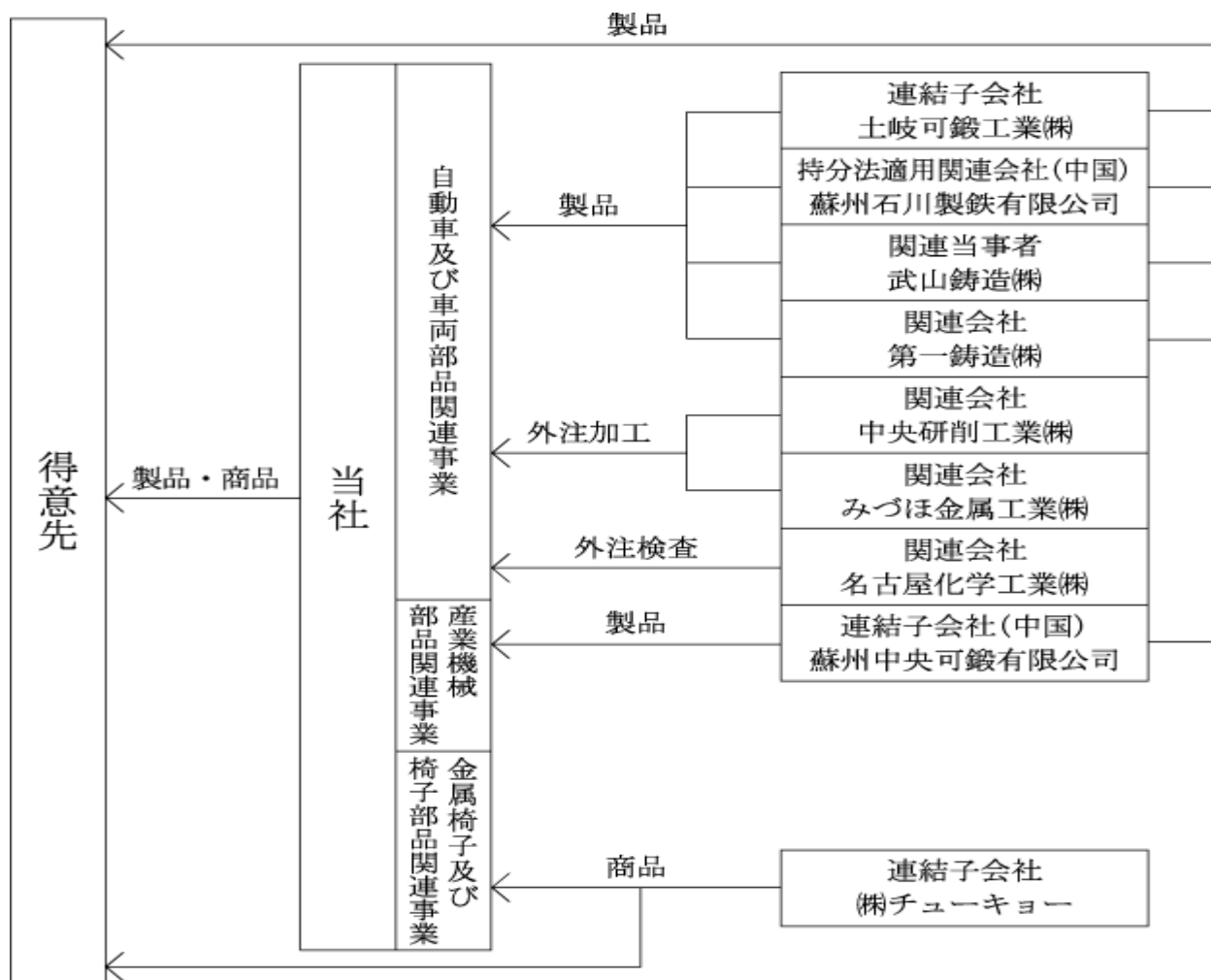
金属椅子及び椅子部品関連事業：

鋼製家具 ..... 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

産業機械部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品 ..... 当社が産業用機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注)3	岐阜県土岐市	180,000	自動車及び 車両部品 関連事業	100.0 ( )	( )	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任... 5名
(株)チューキョー	名古屋市中川区	60,000	金属椅子及び 椅子部品 関連事業	55.7 ( )	( )	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 2名
蘇州中央可鍛有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,200,000	産業機械部品 関連事業	100.0 ( )	( )	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 8名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	自動車及び 車両部品 関連事業	36.6 ( )	( )	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有又は被所有割合の( )は、内数で間接所有割合を示しております。  
3 特定子会社に該当しております。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び車両部品関連事業	493
金属椅子及び椅子部品関連事業	28
産業機械部品関連事業	255
全社(共通)	46
合計	822

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
520	37.4	12.3	5,436

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は407名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国は、活発な設備投資や輸出が牽引役となり、緩やかな景気拡大が継続しました。しかし、後半から世界的な金融市場の混乱で円高・株安が大幅に進行し、加えて原油や原材料価格など高騰により、先行きが不透明な状況が続きました。

自動車産業におきましては、国内販売台数は内需が減少しているなか、中近東・アジア等向けを中心に輸出が増加したため、国内生産台数は前期を上回りました。海外におきましては、北米の景気減退や原油高の影響等により自動車販売台数が減少傾向のなか、中国・タイ等のアジア地域向けを中心に生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、お客様に対して品質・納期ともに満足していただけるよう生産体制の構築に取り組みとともに、生産性向上の推進に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高224億64百万円と前年同期に比べ6.5%の増収、営業利益は4億95百万円と前年同期に比べ29.0%の減益、経常利益は9億21百万円と前年同期に比べ17.9%の減益、当期純利益は、6億14百万円と前年同期に比べ0.8%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業では、主要得意先であります自動車業界の輸出が引き続き好調に推移し、生産台数は前年を上回りました。その結果、当社グループでは売上高185億8百万円と前年同期に比べ4.6%の増収、営業利益は9億72百万円と前年同期に比べ28.1%の減益となりました。

また、金属椅子及び椅子部品関連事業においては、遊技場向けチェアの販売の減少及び買い替え需要の低迷により、厳しい状況が継続しております。当社グループといたしましては、商品開発に積極的に取り組み、新規顧客の開拓を全力で行ってまいりました。この状況下において当社グループでは、売上高8億60百万円と前年同期に比べ9.2%の減収となり、営業損失は29百万円と前年同期(営業損失35百万円)に比べ6百万円の損失減少となりました。

産業機械部品関連事業は、企業の設備投資の増加に伴い、産業用溶接ロボット部品の伸長により、売上高30億94百万円と前年同期に比べ26.1%の増収となり、営業利益は2億72百万円と前年同期に比べ55.5%の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ3億60百万円増加し、17億68百万円(前期比25.6%増)となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少、減価償却費の非資金項目の収入や利息配当金受取額等により、前年同期と比較して4億88百万円増加の18億99百万円の収入となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期と比較して92百万円減少の16億80百万円の支出となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額、また借入による収入などにより、1億51百万円の収入(前年同期は1億99百万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	18,725,008	103.3
金属椅子及び椅子部品関連事業	800,336	91.7
産業機械部品関連事業	2,973,651	118.8
合計	22,498,996	104.6

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属椅子及び椅子部品関連事業	214,756	91.8
合計	214,756	91.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	18,730,949	106.3	4,112,893	105.7
産業機械部品関連事業	3,343,855	133.3	1,088,865	129.6
合計	22,074,805	109.7	5,201,759	110.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金属椅子及び椅子部品関連事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。



## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	18,508,530	104.6
金属椅子及び椅子部品関連事業	860,977	90.8
産業機械部品関連事業	3,094,929	126.1
合計	22,464,437	106.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	10,409,789	49.3	11,188,578	46.3
日野自動車㈱	2,914,426	13.8	2,895,215	12.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 割合は販売高合計に対する割合であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安、為替・株価の動向、原油・原材料価格の高騰に加え、米国・欧州等の景気鈍化の懸念材料も多く、日本へも波及し、国内景気には減退感が強まってきており、当社グループを取り巻く経営環境は不透明かつ予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなかで、当期末における高水準の受注残高を背景として、競合他社との差別化、モノづくり力の向上、海外子会社の生産性のアップによる収益力強化を一段と進め、また、土岐新工場の建設プランを再構築することにより、当社グループの生産体制を見直し、連結経営のさらなる強化を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、重要と思われる主な事項については、積極的に開示いたします。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### （経済状況）

当社グループの主要取引先は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入の結果として、急激な変化に直面しております。取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化または当社グループの現在の収益水準の維持向上が何らかの理由により予定どおり達成されない可能性もあります。

#### （原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原材料としてスクラップ、エネルギーとしてコークスを使用しております。従いまして、スクラップ及びコークスの市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があります。新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車及び車両部品関連事業では技術部技術課で、金属椅子及び椅子部品関連事業では、金属家具部門担当の営業部営業2課を中心として、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、活動の展開を図っております。

自動車及び車両部品関連事業の開発・設計・鋳造・評価まで一貫して担当する鋳造部技術課において、自動車の更なる軽量化・コスト低減・リードタイム短縮の顧客ニーズに応じ、顧客の開発段階より参加し3Dモデルの段階で設計と同時に解析・分析を行うCAE解析（強度・湯流れ・凝固の解析）と今まで培ってきた鋳造技術力を加味し、最適形状の提案から試作評価までの設計・評価サポートを充実してまいりました。鋳造においては、従来の材料置換（アルミ化）とニアネット精度の向上を図るために、低速充填ダイカストプロセスの導入を継続して実施しております。

当連結会計年度における鋳造部技術課の研究開発費は、22,109千円であります。

金属椅子及び椅子部品関連事業を担当する営業部営業2課において、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業部営業2課の研究開発の内容は、引き続き環境問題に配慮した海外生産品の開発活動及びユーザーニーズに対応した高付加価値商品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業部営業2課の研究開発活動費は、13,477千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、84億94百万円(前連結会計年度末は79億44百万円)となり、5億49百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(44億67百万円から47億10百万円へ2億42百万円増)および有価証券の増加(8億91百万円から12億53百万円へ3億62百万円増)など売上高の増加に伴う売上債権の増加、また資金の有効利用を目的に有価証券の買入による増加が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123億90百万円(前連結会計年度末は127億45百万円)となり、3億54百万円減少いたしました。有形固定資産の減少(95億59百万円から94億4百万円へ1億54百万円減)および投資有価証券の減少(20億4百万円から14億40百万円へ5億63百万円減)、その他の増加(9億53百万円から13億67百万円へ4億14百万円増)が主な要因であります。

有形固定資産につきましては、自動車部品新規加工・増産対応ラインを中心とした設備投資を16億41百万円実施したこと、減価償却費16億91百万円の計上等が主な要因であります。その他の増加は、持分法適用会社出資金の増加(6億53百万円から8億23百万円へ1億69百万円増)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億74百万円(前連結会計年度末は58億10百万円)となり、35百万円減少いたしました。売上高の増加に伴う仕入の増加により、支払手形及び買掛金が増加(38億60百万円から40億26百万円へ1億65百万円増)、短期借入金の減少(3億円から76百万円へ2億23百万円減)が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億54百万円(前連結会計年度末は12億14百万円)となり、2億40百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加(3億76百万円から8億34百万円へ4億58百万円増)、繰延税金資産の減少(5億76百万円から4億6百万円へ1億69百万円減)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、136億55百万円(前連結会計年度末は136億65百万円)となり、9百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加(103億34百万円から108億25百万円へ4億91百万円増)、その他有価証券評価差額金の減少(9億71百万円から5億19百万円へ4億51百万円減)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の63.7%から63.3%となりました。

## (2)経営成績の分析

### (売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増収の224億64百万円となりました。自動車及び車両部品関連事業は、輸出の増加や設備投資の拡大に支えられ、景気に回復基調の兆しが見え始め自動車販売が堅調な中、前連結会計年度に比べ、8億17百万円増加の185億8百万円となりました。

金属椅子及び椅子部品関連事業は、アジア地域からの輸入品や低価格化商品との競争が激化し、厳しい状況が継続しております。前連結会計年度に比べ87百万円減収の8億60百万円となりました。

産業機械部品関連事業は、産業用ロボット部品等の需要が好調なことから、前連結会計年度に比べ6億40百万円増収の30億94百万円となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度の186億66百万円から202億円へ増加となりました。また、売上高に対する売上原価比は原材料価格の高騰や外注費などのコストアップの影響もあり1.4%増加し89.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加による製品輸送費の増加などにより前連結会計年度に比べ比率で2.2%、金額で38百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.3%減少し7.9%となりました。

### (営業利益)

営業利益は、売上高の増加に伴う増産効果や徹底した合理化努力行ってまいりましたが、鉄スクラップなどの原材料価格の高騰により、前連結会計年度に比べ2億2百万円減益の4億95百万円となりました。

### (営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の4億41百万円から5億10百万円に増加いたしました。

受取利息は前連結会計年度の20百万円に対し13百万円増加の33百万円となりました。また、中国の持分法適用会社による投資利益が6億23百万円増加しました。

営業外費用は、前連結会計年度の17百万円から84百万円に増加いたしました。これはシンジケートローン手数料が42百万円、為替差損が20百万円生じたこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの分析

第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車及び車両部品関連事業、金属椅子及び椅子部品関連事業、産業機械部品関連事業及び全社共通業務において総額16億41百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資(全社共通業務を除く)について示すと、次の通りであります。

自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業

鑄造部門では、現有設備の維持更新・合理化設備を重点に7億92百万円(蘇州中央可鍛有限公司含む)の設備投資を行い、加工部門では、合理化省人化設備を重点に8億44百万円の設備投資を行いました。

金属椅子及び椅子部品関連事業

鋼製家具の新規型費用として、5百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品(少 額資産含 む)	土地 (面積㎡)	合計	
日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業 産業機械部 品関連事業	生産設備	490,650	3,596,523	484,525	211,522 (61,160) 〔842〕	4,783,221	447
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	自動車及び 車両部品関 連事業	生産設備	240,955	779,352	60,791	45,133 (54,496)	1,126,232	73
本社事務所 (名古屋市中川 区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	その他の 設備	3,426			3,474 (3,960)	6,901	
寮・社宅・その 他 (愛知県日進市)		その他の 設備	187,942		973	17,141 (7,664)	206,057	
土岐工場(予定 地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	7,848			359,550 (45,179)	367,399	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	自動車及び 車両部品 関連事業	生産設備	142,017	199,711	8,544	470,252 (57,204)	820,524	72
(株)チューキョー (名古屋市中川 区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	生産設備	34,616	17,039	12,383	182,496 (7,497)	246,534	28

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業所の種類 別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属椅子及び 椅子部品関連事業	基幹システム	1式	6年	2,366	2,532

## (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)	合計	
蘇州中央可鍛有 限公司 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	産業機械部 品関連事業	生産設備	482,137	1,194,684	136,992	(70,000)	1,813,814	202

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 帳簿価額のうち「土地」の(面積㎡)は中華人民共和國の固有土地使用权を取得し、使用しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日 進市)	自動車及び 車両部品関 連事業	鑄型及び 鑄造設備	178,000	47,135	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日 進市)	自動車及び 車両部品関 連事業	加工設備	826,250	89,146	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊 池郡大津 町)	自動車及び 車両部品関 連事業	加工設備	173,400	6,679	自己資金	平成20年 3月	平成21年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
土岐 可鍛 工業 株	(岐阜県土 岐市)	自動車及び 車両部品関 連事業	鑄造設備	29,000		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民 共和国江蘇 省蘇州市)	産業機械部 品関連事業	鑄造設備	19,532	17,871	自己資金	平成20年 1月	平成20年 9月	更新設備 の為能力 増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備計画の変更

提出会社において、土岐工場（岐阜県土岐市）の新設を行う予定でありましたが、現在、計画の見直しを行っております。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	15,400,000	15,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日 (注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	7	64	6		888	983	
所有株式数 (単元)		5,144	109	2,324	320		7,346	15,243	157,000
所有株式数 の割合(%)		33.75	0.71	15.25	2.09		48.20	100.00	

(注) 自己株式7,450株は、7単元は「個人その他」に、450株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	日進市浅田町平子4番地	473	3.07
新東工業株式会社	名古屋市中区区名駅3丁目28番12号	456	2.96
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
C M C 協力会持株会	日進市浅田町平子4番地	344	2.23
計		5,389	34.99

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,236,000	15,236	
単元未満株式	普通株式 157,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,236	

## 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	7,000		7,000	0.04
計		7,000		7,000	0.04

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,870	3,381,390
当期間における取得自己株式(注)	1,012	413,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	867	326,859	900	417,600
保有自己株式数(注) 1	7,450		7,562	3,450,492

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり  
ます。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、  
中間配当(4円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、企業体質の充実・強化を図るために投資に充当してい  
く方針であります。この結果、配当性向は36.41%となっております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月19日 取締役会決議	61,580	4
平成20年6月27日 定時株主総会決議	61,570	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	389	413	805	733	600
最低(円)	227	310	354	467	375

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	500	437	420	420	425	420
最低(円)	420	381	391	375	395	385

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成元年2月 3年12月 4年6月 4年12月 6年3月 6年6月 7年6月 7年6月 10年6月 10年7月  12年6月 12年6月 12年7月  13年4月  16年3月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 当社入社 当社生産管理部生産管理課課長 当社取締役総合企画室長就任 中央研削工業(株)取締役就任(現任) (株)チユーキョー監査役就任(現任) 当社取締役総務部長就任 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括就任 当社専務取締役事務部門統括就任 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 第一鑄造(株)監査役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 名古屋化学工業(株)代表取締役会長 就任(現任) 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 長就任(現任)	(注) 2	221
専務取締役	社長補佐 安全環境推進室 担当 TPS推進室担当	藤井 彰	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 平成16年6月 16年6月 16年11月  17年6月 18年6月  20年1月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 当社顧問就任 当社常務取締役生産部門統括就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役社長補佐、TPS推進 室担当就任(現任) 当社安全環境推進室担当(現任)	(注) 2	11
常務取締役	事務部門統括	武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 63年10月 平成9年12月 11年3月 11年4月 12年6月 16年3月 16年3月  16年6月  18年6月 20年1月	豊田通商(株)入社 当社入社 中央研削工業(株)監査役就任(現任) (株)チユーキョー取締役就任 当社営業部部長 当社取締役営業部長就任 (株)チユーキョー監査役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括、営業 部長就任 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括(現 任)	(注) 2	183
常務取締役		阪本 光	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 平成9年4月 16年3月 12年7月  16年3月 16年3月 18年6月  19年4月 20年6月	当社入社 当社技術部部長 当社取締役技術部長就任 みづほ金属工業(株)監査役就任(現 任) 中央研削工業(株)代表取締役社長就 任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部担当、品質保証部長、技術部 長就任 中央研削工業(株)取締役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事、 総経理就任(現任)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産部門統括 生産管理部長 品質保証部長	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 平成9年4月 9年6月 9年6月 16年3月 17年6月 20年6月	当社入社 当社鑄造部副部長 土岐可鍛工業(株)取締役就任 当社取締役鑄造部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長就 任(現任) 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任(現任)	(注)2	17
取締役		家田 知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 平成5年4月 7年6月 8年4月 12年6月 13年4月 13年4月 16年3月 16年6月 18年6月 20年6月	当社入社 当社機械工場工場長 当社取締役機械部長兼生産管理部 長就任 (株)チューキョー監査役就任 当社常務取締役事務部門統括就任 みづほ金属工業(株)代表取締役社長 就任 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事 就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長、総経理就任 当社常務取締役中国プロジェクト 担当就任 当社取締役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長就任(現任)	(注)2	23
取締役		横山 裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 17年1月 20年6月 20年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 同社お客様品質部長就任 当社取締役就任(現任) トヨタ自動車(株)常務役員就任(現 任)	(注)2	
取締役	鑄造部長 熊本工場長 機械部担当	佐藤 実	昭和24年12月3日生	昭和43年4月 平成12年4月 16年6月 16年11月 18年6月 19年4月	当社入社 当社熊本工場 工場長 当社取締役機械部担当、熊本工場長 就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社取締役鑄造部長、熊本工場長、 機械部担当就任(現任) 中央研削工業(株)監査役就任(現任)	(注)2	15
取締役	総務部長 経理室担当	池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月	当社入社 当社総務部 部長 当社取締役総務部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 当社取締役総務部長、経理室担当 (現任)	(注)2	11
常勤監査役		山下 英武	昭和19年10月4日生	昭和38年3月 平成13年7月 15年4月 16年6月 16年6月 16年7月	当社入社 当社総務部 部長 当社総務部 参事 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 名古屋化学工業(株)監査役就任(現 任)	(注)3	12
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 60年1月 平成15年6月	監査法人丸の内会計事務所 (現監査法人トーマツ)入所 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武山 光 治	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 (株)豊田自動織機製作所入社 (現(株)豊田自動織機) 平成2年4月 武山鑄造(株)入社 5年1月 同社取締役就任 11年1月 同社常務取締役就任 15年1月 同社専務取締役就任 17年7月 名古屋化学工業(株) 取締役就任(現任) 19年1月 武山鑄造(株)取締役社長就任(現任) 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	20
計						527

(注) 1 監査役近藤敏通及び武山光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 常務取締役武山直民は、取締役社長武山尚生の弟であります。

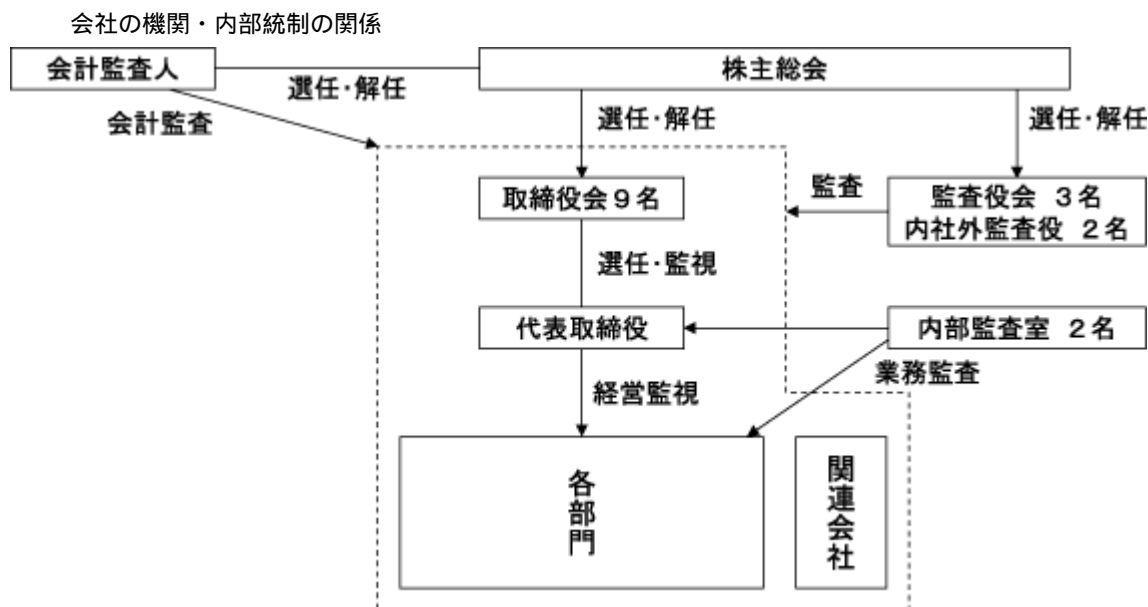


## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



#### 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、取締役会を軸に、取締役及び監査役による相互の監視機能を確保しております。取締役会は、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定する機関であり、業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役による「常務会」を毎月開催し、取締役による営業報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しております。機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

#### 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は取締役会や常務会その他重要会議に出席し、指摘、助言をおこなうほか、重要な決裁書類等の閲覧、子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社及び子会社の業務執行状況、財産状況の調査及び監査を実施しております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立し、現在時点においてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認し、業務を遂行しております。

#### コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、上記の常勤役員及び監査役の参加する役員会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務に関して監督しております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任しております。監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松岡正明、蛭原新治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等7名、その他2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、選任しておりません。社外監査役は、監査役3名中2名であります。

社外監査役 武山光治は、関連当事者である武山鑄造(株)の取締役社長と兼任であります。当社との関係に特別な利害関係はありません。また、社外監査役 近藤敏通は、公認会計士であり、当社との関係に特別な利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規程を定め、同規程に従った管理体制を構築いたします。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。必要に応じて、防災計画の整備、危険物の管理責任者の任命を行い、必要な損害保険等に加入しております。

### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	114,068千円	
監査役に支払った報酬	20,917千円	(うち社外監査役 5,987千円)
計	134,985千円	

(注) 上記役員報酬には退職慰労引当金を含んでおります。

### (5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定 する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,128千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言を受けております。

### (6) 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

### (7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

### (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定

款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,062,863		872,186	
2 受取手形及び売掛金	7	4,467,932		4,710,001	
3 有価証券		891,222		1,253,446	
4 たな卸資産		1,246,568		1,337,249	
5 繰延税金資産		132,079		127,978	
6 その他		147,222		197,237	
貸倒引当金		3,223		3,780	
流動資産合計		7,944,666	38.4	8,494,322	40.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,731,285		4,782,771	
減価償却累計額		3,067,289	1,663,995	3,197,101	1,585,670
2 機械装置及び運搬具	3	19,116,445		19,492,774	
減価償却累計額		13,266,549	5,849,896	13,705,463	5,787,311
3 工具・器具・備品	3	5,989,866		6,260,988	
減価償却累計額		5,290,808	699,057	5,556,779	704,209
4 土地		1,170,258		1,132,298	
5 建設仮勘定		176,111		195,434	
有形固定資産合計		9,559,319	46.2	9,404,924	45.0
(2) 無形固定資産		44,255	0.2	37,016	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,004,689		1,440,925	
2 長期貸付金		180,333		137,081	
3 繰延税金資産		14,085		16,296	
4 その他	1	953,474		1,367,496	
貸倒引当金		10,820		12,800	
投資その他の資産合計		3,141,762	15.2	2,949,000	14.1
固定資産合計		12,745,337	61.6	12,390,941	59.3
資産合計		20,690,004	100.0	20,885,263	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		3,860,498		4,026,313	
2 短期借入金		300,060		76,900	
3 一年内返済予定 長期借入金		220,200		307,318	
4 未払法人税等		40,813		64,437	
5 未払消費税等		28,861		44,496	
6 賞与引当金		271,504		256,179	
7 役員賞与引当金		27,500		4,644	
8 設備支払手形		20,178		95,232	
9 その他		1,040,512		899,411	
流動負債合計		5,810,128	28.1	5,774,933	27.6
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		376,100		834,813	
2 繰延税金負債		576,501		406,680	
3 退職給付引当金		101,277		50,433	
4 役員退職慰労引当金		132,089		147,374	
5 負ののれん		27,730		15,315	
6 その他		602		102	
固定負債合計		1,214,299	5.9	1,454,719	7.0
負債合計		7,024,428	34.0	7,229,652	34.6
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,036,000	5.0	1,036,000	5.0
2 資本剰余金		574,515	2.7	574,652	2.8
3 利益剰余金		10,334,201	50.0	10,825,523	51.8
4 自己株式		399	0.0	3,454	0.0
株主資本合計		11,944,316	57.7	12,432,721	59.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		971,105	4.7	519,673	2.5
2 為替換算調整勘定		267,584	1.3	276,456	1.3
評価・換算差額等合計		1,238,690	6.0	796,129	3.8
少数株主持分		482,568	2.3	426,759	2.0
純資産合計		13,665,575	66.0	13,655,610	65.4
負債純資産合計		20,690,004	100.0	20,885,263	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,094,639	100.0	22,464,437	100.0
売上原価	2	18,666,610	88.5	20,200,446	89.9
売上総利益		2,428,029	11.5	2,263,990	10.1
販売費及び一般管理費	1,2	1,730,054	8.2	1,768,522	7.9
営業利益		697,974	3.3	495,468	2.2
営業外収益					
1 受取利息		20,766		33,920	
2 受取配当金		30,100		30,792	
3 固定資産賃貸料		15,332		18,539	
4 負ののれん償却額		12,414		12,414	
5 持分法による投資利益		271,750		334,093	
6 雑収入		91,350	441,715	81,154	510,915
営業外費用					
1 支払利息		15,369		17,541	
2 手形売却損		1,608		2,151	
3 シンジケートローン 手数料				42,100	
4 為替差損				20,579	
5 雑損失		239	17,217	2,166	84,538
経常利益			1,122,472		921,845
特別利益					
1 前期損益修正益				12,584	
2 固定資産売却益	3			378	
3 貸倒引当金戻入益		5,030		1,200	
4 投資有価証券売却益		72,908			
5 受取保険収入		884	78,823		14,162
特別損失					
1 前期損益修正損				571	
2 固定資産売却損	4	2,433		3,121	
3 固定資産除却損	5	171,048		85,242	
4 投資有価証券売却損		3,282			
5 商品土地評価損		11,587			
6 減損損失	6			37,959	
7 会員権評価損				3,200	
8 貸倒引当金繰入額		2,300	190,650	3,200	133,295
税金等調整前当期純利益			1,010,644		802,713
法人税、住民税及び事業税		226,806		85,689	
過年度法人税等				13,870	
法人税等調整額		200,180	426,987	112,059	211,619
少数株主損失			25,862		23,402
当期純利益			609,519		614,496

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	494,124	9,863,857	78,434	11,315,547
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			60,295		60,295
剰余金の配当(中間配当)			60,445		60,445
利益処分による役員賞与			18,435		18,435
当期純利益			609,519		609,519
自己株式の取得				4,792	4,792
自己株式の処分		80,390		82,827	163,218
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		80,390	470,343	78,034	628,769
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	399	11,944,316

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,006,246	194,688	1,200,935	513,312	13,029,795
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					60,295
剰余金の配当(中間配当)					60,445
利益処分による役員賞与					18,435
当期純利益					609,519
自己株式の取得					4,792
自己株式の処分					163,218
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	35,141	72,895	37,754	30,744	7,010
連結会計年度中の変動額合計(千円)	35,141	72,895	37,754	30,744	635,779
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575



## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,515	10,334,201	399	11,944,316
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			123,174		123,174
当期純利益			614,496		614,496
自己株式の取得				3,381	3,381
自己株式の処分		136		326	463
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		136	491,322	3,054	488,404
平成20年3月31日残高(千円)	1,036,000	574,652	10,825,523	3,454	12,432,721

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	971,105	267,584	1,238,690	482,568	13,665,575
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					123,174
当期純利益					614,496
自己株式の取得					3,381
自己株式の処分					463
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	451,432	8,871	442,561	55,808	498,369
連結会計年度中の変動額合計(千円)	451,432	8,871	442,561	55,808	9,964
平成20年3月31日残高(千円)	519,673	276,456	796,129	426,759	13,655,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,010,644	802,713
2		1,482,385	1,691,741
3			37,959
4		10,349	10,349
5		188,452	50,843
6			235,934
7		19,839	15,285
8		27,500	22,856
9		17,524	15,324
10		6,376	2,536
11		50,866	64,712
12		15,369	17,541
13			42,100
14		18,471	605
15			378
16		2,433	3,121
17		171,048	85,242
18		72,908	
19		3,282	
20		271,750	334,093
21		339,111	239,762
22		205,700	88,415
23		338,080	163,811
24		34,546	15,634
25		19,100	
26		30,597	56,334
小計		1,901,069	1,758,076
27		128,644	230,756
28		15,369	17,541
29		602,907	71,467
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,411,437	1,899,824

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,790,850	524,450
2		1,388,550	714,450
3		1,563,058	1,701,954
4		948	3,942

5 無形固定資産の取得による支出		7,593	4,845
6 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,923,637	2,797,151
7 有価証券及び投資有価証券の償還による収入		3,896,906	2,596,077
8 有価証券及び投資有価証券の売却による収入		198,781	
9 貸付による支出		1,900	
10 貸付金の回収による収入		34,902	35,324
11 保険積立金の増加による支出		4,340	3,512
12 保険積立金の減少による収入		1,017	
13 その他(純額)		3,715	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,773,988	1,680,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)( は減少額)		14,109	225,916
2 長期借入金の借入による収入			796,032
3 長期借入金の返済による支出		220,200	250,200
4 配当金の支払額		121,306	123,192
5 少数株主への配当金の支払額		2,128	
6 シンジケートローン手数料の支払額			42,100
7 自己株式の取得による支出		4,792	3,381
8 自己株式の売却による収入		163,218	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,318	151,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,866	9,998
現金及び現金同等物の増減額( は減少額)		551,003	360,537
現金及び現金同等物の期首残高		1,958,492	1,407,488
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,407,488	1,768,025

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具・器具・備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,780千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,373千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～13年						
工具・器具・備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。なお、当社の役員賞与につきましては、当連結会計年度中に確定した金額21,000千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p>

<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
--	---

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,183,007千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度において、「定期預金の純増減額」として純額表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から総額表示しております。</p>	



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">653,782</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) 155,000千円 (金融機関借入金)</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 88,498千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	653,782	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	借入実行残高	3,650,000	差引未実行残高	3,650,000	受取手形	23,410千円	割引手形	13,000	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">823,231</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) 150,000千円 (金融機関借入金)</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため11取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠 (コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,150,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>7</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	823,231	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000	契約の総額	500,000	借入実行残高	500,000	差引未実行残高	6,150,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																																				
その他(出資金)	653,782																																				
機械装置及び運搬具	28,954千円																																				
工具・器具・備品	916																																				
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																																				
借入実行残高	3,650,000																																				
差引未実行残高	3,650,000																																				
受取手形	23,410千円																																				
割引手形	13,000																																				
投資有価証券(株式)	81,999千円																																				
その他(出資金)	823,231																																				
機械装置及び運搬具	28,954千円																																				
工具・器具・備品	916																																				
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																																				
特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000																																				
契約の総額	500,000																																				
借入実行残高	500,000																																				
差引未実行残高	6,150,000																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目						
荷造運搬費 578,788千円	荷造運搬費 667,178千円						
役員報酬 146,882	役員報酬 150,969						
給与諸手当 358,679	給与諸手当 357,026						
賞与引当金繰入額 33,888	賞与引当金繰入額 32,951						
役員賞与引当金繰入額 27,500	役員賞与引当金繰入額 25,644						
退職給付費用 3,462	退職給付費用 14,548						
役員退職慰労引当金繰入額 19,839	役員退職慰労引当金繰入額 19,852						
減価償却費 57,521	減価償却費 57,872						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費						
53,994千円	35,587千円						
3	3 固定資産売却益の内訳						
	機械装置及び運搬具 378千円						
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳						
機械装置及び運搬具 2,433千円	機械装置及び運搬具 3,121千円						
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳						
建物及び構築物 5,298千円	建物及び構築物 6,766千円						
機械装置及び運搬具 127,302	機械装置及び運搬具 69,207						
工具・器具・備品 32,564	工具・器具・備品 9,268						
建設仮勘定 763	計 85,242						
撤去費用 5,120							
計 171,048							
6	6 減損損失						
	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊田市</td> <td style="text-align: center;">遊休土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県豊田市	遊休土地	土地
場所	用途	種類					
愛知県豊田市	遊休土地	土地					
	当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、現在未利用地となっております愛知県豊田市の土地につきまして、減損損失(37,959千円)を認識いたしました。						
	(回収可能額の算定方法等)						
	正味売却額は、固定資産税評価額に合理的調整を行っております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,804	8,322	313,679	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,322株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 289,000株

連結子会社が売却した親会社株式の当社帰属分 24,159株

単元未満株式の買増請求による減少 520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,295	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	60,445	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 連結子会社が前連結会計年度末に所有していた親会社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は60,469千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	61,580	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,062,863千円	現金及び預金勘定 872,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 514,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,450
有価証券勘定 891,222	有価証券勘定 1,253,446
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 32,147	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 33,157
現金及び現金同等物 1,407,488	現金及び現金同等物 1,768,025

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>84,396千円</td> <td>55,593千円</td> <td>28,802千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,584千円</td> <td>46,965千円</td> <td>52,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,980千円</td> <td>102,558千円</td> <td>81,422千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品等	84,396千円	55,593千円	28,802千円	機械装置及び運搬具	99,584千円	46,965千円	52,619千円	合計	183,980千円	102,558千円	81,422千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>62,611千円</td> <td>46,157千円</td> <td>16,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,640千円</td> <td>49,586千円</td> <td>54,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,251千円</td> <td>95,743千円</td> <td>70,508千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品等	62,611千円	46,157千円	16,453千円	機械装置及び運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円	合計	166,251千円	95,743千円	70,508千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具・器具・備品等	84,396千円	55,593千円	28,802千円																														
機械装置及び運搬具	99,584千円	46,965千円	52,619千円																														
合計	183,980千円	102,558千円	81,422千円																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具・器具・備品等	62,611千円	46,157千円	16,453千円																														
機械装置及び運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円																														
合計	166,251千円	95,743千円	70,508千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	34,421千円	1年超	47,000	計	81,422	支払リース料	34,157千円	減価償却費相当額	34,157	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	28,079千円	1年超	42,428	計	70,508	支払リース料	38,443千円	減価償却費相当額	38,443												
1年以内	34,421千円																																
1年超	47,000																																
計	81,422																																
支払リース料	34,157千円																																
減価償却費相当額	34,157																																
1年以内	28,079千円																																
1年超	42,428																																
計	70,508																																
支払リース料	38,443千円																																
減価償却費相当額	38,443																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	266,823	1,869,597	1,602,774
	(2) その他			
	小計	266,823	1,869,597	1,602,774
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	その他	20,000	19,838	162
	(3) その他	30,000	29,994	6
	小計	50,000	49,832	168
合計		316,823	1,919,429	1,602,606

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
198,781	72,908	3,282

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザ - ブファンド	859,074
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,150
合計	894,482

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	2,153	20,834		
その他	29,994			
合計	32,147	20,834		

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,935	1,169,479	920,544
	(2) その他	30,000	30,009	9
	小計	278,935	1,199,488	920,553
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,964	15,151	3,813
	(2) 債券 その他	220,000	142,038	77,962
	小計	238,964	157,189	81,775
合計		517,899	1,356,677	838,777

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュリザ - プファンド	1,123,556
マネー・マネージメント・ファンド	96,733
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,148
合計	1,255,695

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	3,148	19,838		122,200
その他	30,009			
合計	33,157	19,838		122,200

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。	同左

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和58年3月から退職金規則に基づく役職加算金分を除いた額を適格退職年金制度へ移行しております。更に平成7年4月より退職年金掛金の一部について、トヨタ関連部品厚生年金基金にて運用し退職金の一部を負担することにしました。また、土岐可鍛工業(株)は平成4年5月より適格退職年金制度に100%移行しておりその責任準備金を退職給付債務として計上しております。</p> <p>更に、(株)チューキョーは、退職一時金の退職金規則に基づく期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>なお、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,978,941千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,010,067</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,031,126</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,132,403</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">101,277</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">101,277</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,978,941千円	年金資産	3,010,067	未積立退職給付債務( + )	1,031,126	未認識数理計算上の差異	1,132,403	合計( + )	101,277	前払年金費用		退職給付引当金( - )	101,277	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,641,005千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,692,945</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,948,059</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">14.39%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,131,922千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,876,236千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,326,844</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">450,607</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265,106</td> </tr> <tr> <td>合計( + )</td> <td style="text-align: right;">185,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">235,934</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">50,433</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	8,641,005千円	年金財政計算上の 給付債務の額	6,692,945	差引額	1,948,059	退職給付債務	1,876,236千円	年金資産	2,326,844	未積立退職給付債務( + )	450,607	未認識数理計算上の差異	265,106	合計( + )	185,500	前払年金費用	235,934	退職給付引当金( - )	50,433
退職給付債務	1,978,941千円																																		
年金資産	3,010,067																																		
未積立退職給付債務( + )	1,031,126																																		
未認識数理計算上の差異	1,132,403																																		
合計( + )	101,277																																		
前払年金費用																																			
退職給付引当金( - )	101,277																																		
年金資産の額	8,641,005千円																																		
年金財政計算上の 給付債務の額	6,692,945																																		
差引額	1,948,059																																		
退職給付債務	1,876,236千円																																		
年金資産	2,326,844																																		
未積立退職給付債務( + )	450,607																																		
未認識数理計算上の差異	265,106																																		
合計( + )	185,500																																		
前払年金費用	235,934																																		
退職給付引当金( - )	50,433																																		
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		

3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	104,608千円	勤務費用	116,588千円
利息費用	34,130	利息費用	35,309
期待運用収益	41,691	期待運用収益	42,663
数理計算上の差異の費用処理額	173,612	数理計算上の差異の費用処理額	287,216
退職給付費用	76,564	退職給付費用	177,982
( + + + )		( + + + )	
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。		(注) 同左	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2 %	割引率	2 %
期待運用収益率	2 %	期待運用収益率	2 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
・数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	・数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年
5 トヨタ関連部品厚生年金基金に関する事項			
年金資産(掛金拠出割合で配分した額)	1,245,386千円		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,856千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,415</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,616</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">20,349</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,045</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,064</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">64,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">498,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235,438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">263,535</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,179千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">15,625</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">626,573</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">693,871</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">430,335</td></tr> </table>	未払社会保険料	11,856千円	役員退職慰労引当金	52,886	賞与引当金	108,415	退職給付引当金	40,616	退職給付信託株式	20,349	投資有価証券評価損	26,162	減価償却費	16,045	減損損失	125,064	固定資産未実現利益消去額	64,434	その他	33,142	繰延税金資産小計	498,974	評価性引当額	235,438	繰延税金資産合計	263,535	固定資産圧縮積立金	51,179千円	特別償却準備金	493	留保利益	15,625	その他有価証券評価差額金	626,573	繰延税金負債合計	693,871	繰延税金負債の純額	430,335	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,013</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,694</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,365</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">25,396</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,170</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">140,392</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">64,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">516,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,542</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,533千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,090</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">27,410</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">508,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">262,404</td></tr> </table>	未払事業税	12,920千円	役員退職慰労引当金	59,013	賞与引当金	100,694	退職給付引当金	20,365	退職給付信託株式	25,396	投資有価証券評価損	29,170	減価償却費	20,804	減損損失	140,392	固定資産未実現利益消去額	64,285	繰越欠損金	14,030	その他	29,232	繰延税金資産小計	516,305	評価性引当額	269,762	繰延税金資産合計	246,542	固定資産圧縮積立金	40,533千円	前払年金費用	94,090	特別償却準備金	328	留保利益	27,410	その他有価証券評価差額金	346,583	繰延税金負債合計	508,947	繰延税金負債の純額	262,404
未払社会保険料	11,856千円																																																																																
役員退職慰労引当金	52,886																																																																																
賞与引当金	108,415																																																																																
退職給付引当金	40,616																																																																																
退職給付信託株式	20,349																																																																																
投資有価証券評価損	26,162																																																																																
減価償却費	16,045																																																																																
減損損失	125,064																																																																																
固定資産未実現利益消去額	64,434																																																																																
その他	33,142																																																																																
繰延税金資産小計	498,974																																																																																
評価性引当額	235,438																																																																																
繰延税金資産合計	263,535																																																																																
固定資産圧縮積立金	51,179千円																																																																																
特別償却準備金	493																																																																																
留保利益	15,625																																																																																
その他有価証券評価差額金	626,573																																																																																
繰延税金負債合計	693,871																																																																																
繰延税金負債の純額	430,335																																																																																
未払事業税	12,920千円																																																																																
役員退職慰労引当金	59,013																																																																																
賞与引当金	100,694																																																																																
退職給付引当金	20,365																																																																																
退職給付信託株式	25,396																																																																																
投資有価証券評価損	29,170																																																																																
減価償却費	20,804																																																																																
減損損失	140,392																																																																																
固定資産未実現利益消去額	64,285																																																																																
繰越欠損金	14,030																																																																																
その他	29,232																																																																																
繰延税金資産小計	516,305																																																																																
評価性引当額	269,762																																																																																
繰延税金資産合計	246,542																																																																																
固定資産圧縮積立金	40,533千円																																																																																
前払年金費用	94,090																																																																																
特別償却準備金	328																																																																																
留保利益	27,410																																																																																
その他有価証券評価差額金	346,583																																																																																
繰延税金負債合計	508,947																																																																																
繰延税金負債の純額	262,404																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.6	税額控除	2.8	持分法投資損益等	6.1	内部取引消去	0.8	のれん償却額	0.4	役員賞与引当金	1.1	評価性引当額の増減	10.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1	寄付金の損金不算入	1.5	住民税均等割	0.7	税額控除	8.3	持分法投資損益等	6.8	内部取引消去	0.3	のれん償却額	0.5	役員賞与	1.3	評価性引当額の増減	2.7	過年度法人税等	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																										
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
税額控除	2.8																																																																																
持分法投資損益等	6.1																																																																																
内部取引消去	0.8																																																																																
のれん償却額	0.4																																																																																
役員賞与引当金	1.1																																																																																
評価性引当額の増減	10.9																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1																																																																																
寄付金の損金不算入	1.5																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																
税額控除	8.3																																																																																
持分法投資損益等	6.8																																																																																
内部取引消去	0.3																																																																																
のれん償却額	0.5																																																																																
役員賞与	1.3																																																																																
評価性引当額の増減	2.7																																																																																
過年度法人税等	1.7																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																																																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639		21,094,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	17,691,328	948,576	2,454,734	21,094,639	( )	21,094,639
営業費用	16,338,544	984,573	2,279,538	19,602,656	794,007	20,396,664
営業利益	1,352,783	35,997	175,195	1,491,982	(794,007)	697,974
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,311,039	1,103,825	3,841,436	15,256,301	5,433,702	20,690,004
減価償却費	1,160,309	14,215	266,577	1,441,103	41,282	1,482,385
資本的支出	1,447,337	16,426	239,735	1,703,500	42,410	1,745,911

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
その他の事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(794,007千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,702千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で2,292千円、「その他の事業」で207千円、「消去又は全社」で25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437	( )	22,464,437
営業費用	17,535,865	890,769	2,943,437	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	972,664	29,792	151,491	1,094,364	(598,895)	495,468
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,117,679	842,499	4,495,988	15,456,167	5,429,095	20,885,263
減価償却費	1,318,574	14,551	317,105	1,650,232	41,509	1,691,741
減損損失		37,959		37,959		37,959
資本的支出	1,179,352	5,093	465,061	1,649,506	13,283	1,662,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で60,539千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で204千円、「産業機械部品関連事業」で7,578千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で82,065千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で3,030千円、「産業機械部品関連事業」で9,219千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「産業機械部品関連事業」は全セグメントに占める重要性が増したため、当連結会計年度から「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」と表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,851,251	613,185	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	21,851,251	613,185	22,464,437	( )	22,464,437
営業費用	20,878,110	491,962	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	973,141	121,222	1,094,364	(598,895)	495,468
資産					
資産	13,045,243	2,410,923	15,456,167	5,429,095	20,885,263

(注) 1 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で68,322千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で94,315千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	武山喜久雄 (武山鑄造㈱) 代表取締役			当社監査役	(被所有) 直接 0.1			ダクタイル鑄鉄品等の納入 (注)1	13,685	売掛金	1,171
								ダクタイル鑄鉄品等の仕入 (注)1	82,233	買掛金	16,888

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 ダクタイル鑄鉄品等の納入、仕入について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 武山喜久雄氏は、武山鑄造㈱の取締役社長であり、武山鑄造㈱の発行済株式数の11%を所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	みづほ 金属工業㈱	名古屋市 緑区	36,000	鋼製家具の製 造・ダクタイ ル鑄鉄品の加 工	所有 直接 37.5	兼任2名	製品の外注加工	ダクタイル鑄鉄品の 仕入(注)1	247,490	買掛金	50,612
								債務保証 (注)2	155,000		
	蘇州石川製 鉄有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	939,227	ダクタイル鑄 鉄品の製 造	所有 直接 36.6	兼任2名	ダクタイ ル鑄鉄品 の製造	ダクタイル鑄鉄品の 仕入(注)1	659,638	買掛金	66,418
								資金の貸付 (注)3		その他の 流動資産	33,785
								長期 貸付金	178,089		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 みづほ金属工業㈱及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクタイル鑄鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 みづほ金属工業㈱に対する債務保証は、商工組合中央金庫他1行からの融資155,000千円に対して保証したものであります。

3 蘇州石川製鉄有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は、10年としております。なお、担保は受け入れておりません。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等の 所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	武山光治 (武山鑄造株 代表取締役)			当社監査役	(被所有) 直接 0.1			ダクタイル鑄 鉄品等の納入 (注)1	7,435	売掛金	944
								ダクタイル鑄 鉄品等の仕入 (注)1	67,233	買掛金	13,179

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 ダクタイル鑄鉄品等の納入、仕入について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 2 武山光治氏は、武山鑄造株の取締役社長であり、武山鑄造株の発行済株式数の11%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

## 2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	みづほ 金属工業株	名古屋市 緑区	36,000	鋼製家具の製 造・ダクタイ ル鑄鉄品の加 工	所有 直接 37.5	兼任2名	製品の 外注加工	ダクタイル鑄 鉄品の 仕入(注)1	300,139	買掛金	67,861
								債務保証 (注)2	150,000		
	蘇州石川製 鉄有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	1,039,227	ダクタイル鑄 鉄品の 製造	所有 直接 36.6	兼任2名	ダクタイ ル鑄鉄品 の製造	ダクタイル鑄 鉄品の 仕入(注)1	741,426	買掛金	57,008
								資金の貸付 (注)3		その他の 流動資産 長期 貸付金	41,249
										136,875	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 みづほ金属工業株及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクタイル鑄鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 2 みづほ金属工業株に対する債務保証は、商工組合中央金庫他1行からの融資150,000千円に対して保証したものであります。
- 3 蘇州石川製鉄有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は、10年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。



## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	856円11銭	1株当たり純資産額	859円43銭
1株当たり当期純利益	40円28銭	1株当たり当期純利益	39円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	609,519	614,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	609,519	614,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,129	15,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,060	76,900	6.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,200	307,318	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	376,100	834,813	1.7	平成21.4.30~ 平成29.9.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	896,360	1,219,032		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
271,018	115,118	115,118	85,559

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			317,375		173,197
2 受取手形	1,7		390,644		420,809
3 売掛金	1		3,921,075		4,193,812
4 有価証券			891,222		1,253,446
5 商品			26,264		26,264
6 製品			252,511		322,169
7 原材料			25,309		20,126
8 仕掛品			495,810		511,023
9 貯蔵品			209,899		201,450
10 前払費用			5,075		8,789
11 繰延税金資産			117,372		114,222
12 その他	1		193,313		253,965
貸倒引当金			2,879		3,341
流動資産合計			6,842,995	37.5	7,495,935
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,732,712		2,756,710	
減価償却累計額		1,915,317	817,394	1,979,376	777,333
2 構築物		769,967		777,667	
減価償却累計額		600,582	169,385	624,178	153,489
3 機械及び装置	3	15,977,616		16,232,465	
減価償却累計額		11,599,244	4,378,371	11,869,325	4,363,140
4 車両運搬具		77,429		78,244	
減価償却累計額		64,492	12,937	65,508	12,736
5 工具・器具・備品	3	5,665,883		5,832,429	
減価償却累計額		5,006,081	659,801	5,286,140	546,289
6 土地			636,822		636,822
7 建設仮勘定			176,111		149,359
有形固定資産合計			6,850,825	37.6	6,639,171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		17,599		13,161	
2 電話加入権		365		365	
無形固定資産合計		17,965	0.1	13,526	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,898,926		1,215,785	
2 関係会社株式		402,656		402,656	
3 出資金		20		30	
4 関係会社出資金		1,504,675		1,504,675	
5 従業員長期貸付金		2,244		206	
6 関係会社長期貸付金		539,755		646,041	
7 長期前払費用		1,980		9,866	
8 長期性預金		100,000		100,000	
9 前払年金費用				235,934	
10 その他		81,084		77,801	
貸倒引当金				3,200	
投資その他の資産合計		4,531,342	24.8	4,189,797	22.8
固定資産合計		11,400,133	62.5	10,842,495	59.1
資産合計		18,243,128	100.0	18,338,430	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		221,241		281,392	
2 買掛金	1	3,653,383		3,903,322	
3 一年内返済予定 長期借入金		220,200		248,200	
4 未払金		1,607		22,590	
5 未払費用		263,240		246,194	
6 未払法人税等		17,370		45,652	
7 未払消費税等		26,875		31,681	
8 預り金		62,481		68,615	
9 賞与引当金		243,500		231,100	
10 役員賞与引当金		25,000			
11 設備関係支払手形		20,178		92,047	
12 設備未払金		642,591		490,471	
流動負債合計		5,397,669	29.6	5,661,269	30.9
固定負債					
1 長期借入金		376,100		627,900	
2 繰延税金負債		617,782		443,554	
3 退職給付引当金		55,849			
4 役員退職慰労引当金		90,177		99,217	
5 その他		500			
固定負債合計		1,140,408	6.2	1,170,671	6.4
負債合計		6,538,077	35.8	6,831,940	37.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		1,036,000	5.7	1,036,000	5.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		435,439		435,439	
(2) その他資本剰余金		126,215		126,352	
資本剰余金合計		561,655	3.1	561,792	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		259,000		259,000	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		30,000		30,000	
退職給与積立金		30,000		30,000	
固定資産圧縮積立金		77,153		61,105	
特別償却準備金		745		496	
別途積立金		7,760,000		7,760,000	
繰越利益剰余金		985,978		1,217,374	
利益剰余金合計		9,142,877	50.1	9,357,976	51.0
4 自己株式		399	0.0	3,454	0.0
株主資本合計		10,740,133	58.9	10,952,314	59.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		964,917	5.3	554,174	3.0
評価・換算差額等合計		964,917	5.3	554,174	3.0
純資産合計		11,705,050	64.2	11,506,489	62.7
負債純資産合計		18,243,128	100.0	18,338,430	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		743,705			669,407		
2 製品売上高		19,594,905	20,338,610	100.0	20,833,237	21,502,645	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		37,851			26,264		
(2) 当期商品仕入高	1	735,761			662,188		
計		773,612			688,452		
(3) 他勘定振替高	2	11,587					
(4) 商品期末たな卸高		26,264	735,761		26,264	662,188	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		215,936			252,511		
(2) 当期製品製造原価	1,3	17,619,720			19,176,804		
計		17,835,657			19,429,315		
(3) 製品期末たな卸高		252,511	17,583,145		322,169	19,107,146	
合計			18,318,907	90.1		19,769,334	91.9
売上総利益			2,019,703	9.9		1,733,310	8.1
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		515,832			585,479		
2 役員報酬		101,194			101,743		
3 給料諸手当		270,800			267,963		
4 福利厚生費		99,702			73,460		
5 賞与引当金繰入額		29,300			28,600		
6 役員賞与引当金繰入額		25,000			21,000		
7 退職給付費用		4,621			16,137		
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,906			13,607		
9 事業所税		1,687			1,687		
10 減価償却費		41,580			41,816		
11 賃借料		11,800			13,059		
12 その他		270,347	1,376,531	6.8	262,580	1,394,861	6.5
営業利益			643,172	3.1		338,449	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息	1	11,817		14,827			
2 有価証券利息		12,243		11,515			
3 受取配当金	1	176,202		224,092			
4 固定資産賃貸料	1	27,667		29,811			
5 雑収入		39,211	267,143	64,298	1.3	344,546	1.6
営業外費用							
1 支払利息		11,773		15,287			
2 手形売却損		1,608		2,151			
3 シンジケートローン 手数料				42,100			
4 為替差損				42,292			
5 雑損失		228	13,610	2,138	0.0	103,969	0.5
経常利益			896,704		4.4	579,026	2.7
特別利益							
1 前期損益修正益				12,584			
2 固定資産売却益	1,4	161,881		378			
3 投資有価証券売却益		48,360					
4 貸倒引当金戻入益		3,460	213,701		1.1	12,962	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	148		2,355			
2 固定資産除却損	6	166,554		81,531			
3 商品土地評価損		11,587					
4 投資有価証券売却損		3,282					
5 会員権評価損				3,200			
6 貸倒引当金繰入額			181,572	3,200	0.9	90,286	0.4
税引前当期純利益			928,834		4.6	501,702	2.4
法人税、住民税 及び事業税		189,000		48,173			
過年度法人税等				13,870			
法人税等調整額		196,570	385,570	101,384	1.9	163,429	0.8
当期純利益			543,263		2.7	338,273	1.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,974,308	55.5		10,855,326	55.8
労務費			3,477,876	19.4		3,367,556	17.3
経費							
1 減価償却費		1,215,836			1,409,645		
2 外注加工費		1,763,050			1,883,459		
3 その他		1,524,637	4,503,524	25.1	1,931,467	5,224,571	26.9
当期総製造費用			17,955,709	100.0		19,447,454	100.0
期首仕掛品たな卸高			381,756			495,810	
合計			18,337,466			19,943,265	
期末仕掛品たな卸高			495,810			511,023	
当期製品製造費用			17,841,655			19,432,241	
他勘定振替高			221,935			255,437	
当期製品製造原価			17,619,720			19,176,804	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左

総合原価計算であり、原価差額は、売上原価と製品・仕掛品へ配分しております。

( ) 他勘定への振替高221,935千円 ( ) 他勘定への振替高255,437千円  
は、固定資産への振替高145,457千円及び作業屑の売却76,477千円であります。  
は、固定資産への振替高118,270千円及び作業屑の売却137,041千円、また原材料への振替高126千円であります。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
平成18年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	58,684	259,000	30,000
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による 特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			67,531		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			67,531		
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	2,391	1,095	7,760,000	655,042
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		77,153			77,153
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩		492			492
固定資産圧縮積立金の取崩		1,898			1,898
利益処分による 特別償却準備金の取崩			191		191
特別償却準備金の取崩			158		158
利益処分による剰余金の配当					60,469
剰余金の配当(中間配当)					60,445
利益処分による役員賞与					17,000
当期純利益					543,263
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		74,762	349		330,936
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	75,651	10,192,001	994,652	994,652	11,186,654
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による 特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による剰余金の配当		60,469			60,469
剰余金の配当(中間配当)		60,445			60,445
利益処分による役員賞与		17,000			17,000
当期純利益		543,263			543,263
自己株式の取得	4,792	4,792			4,792
自己株式の処分	80,043	147,575			147,575
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			29,734	29,734	29,734
事業年度中の変動額合計(千円)	75,251	548,131	29,734	29,734	518,396
平成19年3月31日残高(千円)	399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備積立金
平成19年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,215	259,000	30,000
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			136		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			136		
平成20年3月31日残高(千円)	1,036,000	435,439	126,352	259,000	30,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				
	退職給与積立金	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	77,153	745	7,760,000	985,978
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		16,047			16,047
特別償却準備金の取崩			248		248
剰余金の配当					123,174
当期純利益					338,273
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		16,047	248		231,395
平成20年3月31日残高(千円)	30,000	61,105	496	7,760,000	1,217,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	399	10,740,133	964,917	964,917	11,705,050
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		123,174			123,174
当期純利益		338,273			338,273
自己株式の取得	3,381	3,381			3,381
自己株式の処分	326	463			463
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			410,743	410,743	410,743
事業年度中の変動額合計(千円)	3,054	212,181	410,743	410,743	198,561
平成20年3月31日残高(千円)	3,454	10,952,314	554,174	554,174	11,506,489

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ68,121千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84,405千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具・器具・備品	2～15年
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具・器具・備品	2～15年												
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具・器具・備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度中に確定した役員賞与につきましては、流動資産の「未払金」に含めて表示しております。なお、流動資産の「未払金」に含めた当該金額は、21,000千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,705,050千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,485千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">73,449</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">840,193</td> </tr> </table>	受取手形	107,485千円	売掛金	2,750	流動資産その他(未収入金)	73,449	買掛金	840,193	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,378千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">84,078</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">854,979</td> </tr> </table>	受取手形	136,378千円	売掛金	5,035	流動資産その他(未収入金)	84,078	買掛金	854,979
受取手形	107,485千円																
売掛金	2,750																
流動資産その他(未収入金)	73,449																
買掛金	840,193																
受取手形	136,378千円																
売掛金	5,035																
流動資産その他(未収入金)	84,078																
買掛金	854,979																
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">455,000</td> </tr> </table>	みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)	155,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	300,000	計	455,000	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">344,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">494,350</td> </tr> </table>	みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)	150,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	344,350	計	494,350				
みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)	155,000千円																
蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	300,000																
計	455,000																
みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金)	150,000千円																
蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	344,350																
計	494,350																
<p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table>	機械及び装置	28,954千円	工具・器具・備品	916	<p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table>	機械及び装置	28,954千円	工具・器具・備品	916								
機械及び装置	28,954千円																
工具・器具・備品	916																
機械及び装置	28,954千円																
工具・器具・備品	916																
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">88,498千円</td> </tr> </table>		88,498千円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">95,295千円</td> </tr> </table>		95,295千円												
	88,498千円																
	95,295千円																
<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	3,300,000	<p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、9取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,800,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000	借入実行残高	500,000	差引未実行残高	5,800,000		
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																
借入実行残高																	
差引未実行残高	3,300,000																
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																
特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000																
借入実行残高	500,000																
差引未実行残高	5,800,000																
<p>6</p>	<p>6 財務制限条項等</p> <p>平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p>																
<p>7 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	受取手形	9,128千円	割引手形	13,000	<p>7</p>												
受取手形	9,128千円																
割引手形	13,000																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 商品仕入高 742,697千円 当期製品製造原価 3,342,483 受取利息 11,108 受取配当金 148,151 固定資産賃貸料 14,663 固定資産売却益 161,881	1 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 商品仕入高 667,336千円 当期製品製造原価 3,905,824 受取利息 12,603 受取配当金 196,761 固定資産賃貸料 39,049
2 他勘定振替高 他勘定振替高11,587千円は、販売用土地の評価損を特別損失へ振り替えたものであります。	2
3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 35,397千円	3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 22,109千円
4 固定資産売却益の内訳 建物 4,580千円 構築物 28 土地 157,271 計 161,881	4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 378千円
5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 148千円	5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 2,355千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 4,309千円 構築物 240 機械及び装置 120,656 車両運搬具 703 工具・器具・備品 34,761 建設仮勘定 763 撤去費用 5,120 計 166,554	6 固定資産除却損の内訳 建物 6,696千円 構築物 70 機械及び装置 65,309 車両運搬具 250 工具・器具・備品 9,205 計 81,531

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	282,645	8,322	289,520	1,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,322株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 289,000株

単元未満株式の買増請求による減少 520株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																				
工具・器具 ・備品等	70,198千円	46,294千円	23,904千円	工具・器具 ・備品等	48,413千円	34,492千円	13,921千円																				
車両運搬具	99,584千円	46,965千円	52,619千円	車両運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円																				
合計	169,782千円	93,259千円	76,523千円	合計	152,053千円	84,078千円	67,975千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,523</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,791</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略します。</p>				1年以内	32,054千円	1年超	44,468	計	76,523	支払リース料	31,791千円	減価償却費相当額	31,791	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,975</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,076</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	27,311千円	1年超	40,664	計	67,975	支払リース料	36,076千円	減価償却費相当額	36,076
1年以内	32,054千円																										
1年超	44,468																										
計	76,523																										
支払リース料	31,791千円																										
減価償却費相当額	31,791																										
1年以内	27,311千円																										
1年超	40,664																										
計	67,975																										
支払リース料	36,076千円																										
減価償却費相当額	36,076																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,856千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,962</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式</td> <td style="text-align: right;">20,349</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,547</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">192,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,308</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">51,179千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">619,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">500,409</td> </tr> </table>	未払社会保険料	11,856千円	役員退職慰労引当金	35,962	賞与引当金	97,107	退職給付引当金	22,272	退職給付信託株式	20,349	投資有価証券評価損	25,859	減価償却費	10,105	減損損失	125,064	その他	13,968	繰延税金資産小計	362,547	評価性引当額	192,239	繰延税金資産合計	170,308	固定資産圧縮積立金	51,179千円	特別償却準備金	493	その他有価証券評価差額金	619,045	繰延税金負債合計	670,718	繰延税金負債の純額	500,409	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,567</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,567</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託株式</td> <td style="text-align: right;">9,711</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,859</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">125,064</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">198,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,204</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">40,533</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">94,090</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">346,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329,332</td> </tr> </table>	未払事業税	11,356千円	役員退職慰労引当金	39,567	賞与引当金	90,567	退職給付信託株式	9,711	投資有価証券評価損	25,859	減損損失	125,064	その他	48,474	繰延税金資産小計	350,601	評価性引当額	198,396	繰延税金資産合計	152,204	固定資産圧縮積立金	40,533	前払年金費用	94,090	特別償却準備金	328	その他有価証券評価差額金	346,583	繰延税金負債合計	481,536	繰延税金負債の純額	329,332
未払社会保険料	11,856千円																																																																		
役員退職慰労引当金	35,962																																																																		
賞与引当金	97,107																																																																		
退職給付引当金	22,272																																																																		
退職給付信託株式	20,349																																																																		
投資有価証券評価損	25,859																																																																		
減価償却費	10,105																																																																		
減損損失	125,064																																																																		
その他	13,968																																																																		
繰延税金資産小計	362,547																																																																		
評価性引当額	192,239																																																																		
繰延税金資産合計	170,308																																																																		
固定資産圧縮積立金	51,179千円																																																																		
特別償却準備金	493																																																																		
その他有価証券評価差額金	619,045																																																																		
繰延税金負債合計	670,718																																																																		
繰延税金負債の純額	500,409																																																																		
未払事業税	11,356千円																																																																		
役員退職慰労引当金	39,567																																																																		
賞与引当金	90,567																																																																		
退職給付信託株式	9,711																																																																		
投資有価証券評価損	25,859																																																																		
減損損失	125,064																																																																		
その他	48,474																																																																		
繰延税金資産小計	350,601																																																																		
評価性引当額	198,396																																																																		
繰延税金資産合計	152,204																																																																		
固定資産圧縮積立金	40,533																																																																		
前払年金費用	94,090																																																																		
特別償却準備金	328																																																																		
その他有価証券評価差額金	346,583																																																																		
繰延税金負債合計	481,536																																																																		
繰延税金負債の純額	329,332																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>寄附金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.7	寄附金の損金不算入	2.4	住民税均等割	1.0	税額控除	13.3	役員賞与	1.7	評価性引当額の増減	1.2	過年度法人税等	2.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																										
法定実効税率	39.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.7																																																																		
寄附金の損金不算入	2.4																																																																		
住民税均等割	1.0																																																																		
税額控除	13.3																																																																		
役員賞与	1.7																																																																		
評価性引当額の増減	1.2																																																																		
過年度法人税等	2.8																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円14銭	1株当たり純資産額	747円53銭
1株当たり当期純利益	35円89銭	1株当たり当期純利益	21円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	543,263	338,273
普通株式に係る当期純利益(千円)	543,263	338,273
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,136	15,395

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	635,469
		新東工業(株)	254,000	208,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	133,300
		(株)名古屋銀行	179,554	109,168
		尾張精機(株)	55,000	17,435
		(株)ジェイテクト	10,625	17,276
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18	12,378
		ナカバヤシ(株)	53,000	9,434
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		あいおい損害保険(株)	14,064	7,749
		その他15銘柄	172,284	37,456
		小計	1,021,410	1,195,947
計		1,021,410	1,195,947	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	3,160	3,148
		小計	3,160	3,148
投資有価証券	その他有価証券	利付長期信用債券	20,000	19,838
		小計	20,000	19,838
計		23,160	22,986	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	1,123,556,056	1,123,556
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	3,000	30,009
		(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド	96,549,679	96,733
		小計	1,220,108,735	1,250,298
計		1,220,108,735	1,250,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,732,712	37,020	13,022	2,756,710	1,979,376	70,385	777,333
構築物	769,967	8,155	455	777,667	624,178	23,980	153,489
機械及び装置	15,977,616	955,523	700,673	16,232,465	11,869,325	899,766	4,363,140
車両運搬具	77,429	6,115	5,300	78,244	65,508	6,066	12,736
工具・器具・備品	5,665,883	337,901	171,354	5,832,429	5,286,140	442,207	546,289
土地	636,822			636,822			636,822
建設仮勘定	176,111	1,313,089	1,339,842	149,359			149,359
有形固定資産計	26,036,543	2,657,804	2,230,648	26,463,700	19,824,529	1,442,406	6,639,171
無形固定資産							
ソフトウェア	51,545	4,616	17,075	39,086	25,924	9,055	13,161
電話加入権	365			365			365
無形固定資産計	51,910	4,616	17,075	39,451	25,924	9,055	13,526
長期前払費用	1,980	20,467	12,581	9,866			9,866
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	251,063千円
	日進機械部	加工設備等	570,669千円
	熊本工場	加工設備等	133,791千円
工具・器具・備品	日進鑄造部	鑄型等	175,302千円
	日進機械部	加工設備等	108,908千円
	熊本工場	加工設備等	29,088千円
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	117,776千円
	日進鑄造部	鑄造設備等	249,353千円
	日進機械部	加工設備等	466,634千円
	熊本工場	加工設備等	120,315千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	11,947千円
	日進機械部	加工設備等	39,061千円
	熊本工場	加工設備等	19,979千円

なお、建設仮勘定の減少の主なものは、本勘定への振替であります。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	2,879	6,541		2,879	6,541
賞与引当金	243,500	231,100	243,500		231,100
役員賞与引当金(注)2	25,000		25,000		
役員退職慰労引当金	90,177	13,607	4,567		99,217

(注)1 当期減少額のうち目的外使用

貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入れであります。

(注)2 当事業年度中に確定した役員賞与(21,000千円)につきましては、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	555
預金	
当座預金	22,910
普通預金	5,824
外貨預金	39,456
定期預金	104,450
小計	172,642
合計	173,197

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土岐可鍛工業(株)	136,378
石川可鍛製鉄(株)	61,626
ナイキ(株)	46,402
タイヨージョイント(株)	43,423
プラス(株)	38,869
その他(注)	94,108
合計	420,809

(注) プリヂストーンエラストック(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	41,352
" 5月 "	114,895
" 6月 "	194,181
" 7月 "	51,304
" 8月 "	11,111
" 9月 "	7,963
合計	420,809

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,459,276
ナブテスコ(株)	823,948
日野自動車(株)	534,852
(株)デンソー	216,629
東洋ゴム工業(株)	168,613
その他(注)	990,491
合計	4,193,812

(注) (株)ジェイテクト 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,921,075	22,577,777	22,305,040	4,193,812	84.2	65.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	322,169
合計	322,169

商品

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
岐阜県高山市	101,648	4,065
"	8,211	591
三重県亀山市	27,523	15,161
岐阜県土岐市	14,919	6,445
合計	152,301	26,264

## 原材料

品目	金額(千円)
アルミ地金	6,637
二番	5,488
鉄屑	2,650
シリコン	1,978
その他	3,371
合計	20,126

## 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	478,580
アルミ部品	32,442
合計	511,023

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	185,695
補助材料	9,241
その他	6,513
合計	201,450

## 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	1,200,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	1,504,675

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	120,656
豊田通商(株)	93,486
(株)協和製作所	12,799
新東工業(株)	10,180
クロタ精工(株)	9,003
その他(注)	35,267
合計	281,392

(注) 日本ファンドリー(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	78,773
"  5月  "	88,018
"  6月  "	100,296
"  7月  "	14,304
合計	281,392

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨキン(株)	687,297
土岐可鍛工業(株)	316,183
トヨタ自動車(株)	310,055
(株)チューキョー	267,610
豊通マテリアル(株)	118,538
その他(注)	2,203,639
合計	3,903,322

(注) 石川可鍛製鉄(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株券未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注) 1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL( <a href="http://www.chuokatan.co.jp/">http://www.chuokatan.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額  
(1単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	(第78期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月26日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第79期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。